

# 香港区議選の投票率「71.2%」に思う

やなせ けんご  
柳瀬 健吾

●全国電力関連産業労働組合総連合 政治渉外局長

先日、大変興味深いニュースが飛び込んできた。それは「香港区議選 投票率は過去最高の71.2%」というものだ。民主主義の崩壊を危ぶむ香港の若者（民主派）を中心とした、香港政府への抗議活動が続く最中での選挙であり、香港全体の政策を決める立法会の議員を選ぶ選挙ではないものの、政府への抗議活動に対する民意が示されるとして、海外メディアも注目する選挙となった。結果は、民主派が親中派を抑え、8割を超える議席を獲得することとなったが、民主派の勝利に関する政治的な話ではなく、71.2%を記録した過去最高の投票率に対して思うことを書きたい。

日本における直近の選挙と言えば、2019年7月21日に投開票が行われた第25回参議院選挙である。選挙結果について語ることはしないが、気がかりな結果が残った。それは「投票率の低下」である。衆議院選挙を含め、全国規模の国政選挙として過去最低だった1995年の第17回参議院選挙（44.5%）以来24年ぶりに50%を割り、同年に次ぐ過去2番目の低投票率となった。ちなみに、37歳を境に40%、24歳で30%を割る状況で、若者の投票率は特に低い。

日本と香港それぞれ国情に違い（日本は憲法に国民主権が明記され、民主主義が保障されている一方、香港は一国二制度の中で50年という時限的な保障に留まるなど）があることは十分承知しているが、この両極端な投票率の差を私なりに推察すると、やはり「主権者意識」の差ではないかと考える。香港での抗議活動は若者を中心としたものであったが、その行動を支持するのか、しないのか、香港市民は民主主義の

代名詞である選挙において、また、その多くの参加によって民意を示した。香港の問題を主権者（自分）の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動することを香港市民は選んだのである。71.2%という数字は、サイレントマジョリティーを含む香港市民全体の民意が反映されていると考えて間違いはなく、その結果を政府は無視することはできないだろう。香港は動いたのだ。＜実際に香港の行政長官は「市民の意見を真摯に聞き、真剣に反映させる」と語った＞

一方、日本の投票率は低下し続け、特に30歳代以下の若者世代は他と比べて著しく低い。それは日本社会への安心感からではなく、言うならば無関心から来るものだろう。歯止めのかかない超少子高齢化、非正規雇用を背景とした所得格差、子どもの7人に1人が貧困、15～39歳代の死因1位は自殺など、抱える課題は挙げればきりが無い。何とかなる、後でいい、誰かがやってくれるではもう何も変わらないし、このまま気付かず行動しなければシルバーデモクラシー※との言葉に評されるよう、それこそ今を考える政策に偏りかねない。だからこそ、自らの問題として捉え行動することが重要である。抗議活動ではない。私たちには平和的手段で意思を示す「選挙権」という権利を持っており、主権者として投票行動で未来を変えることができる。

香港の選挙は有権者として登録が義務づけられている。今回の区議選では新規登録者のうち18歳～35歳の有権者が48%を占めたという。未来を変えたいと行動した若者が香港を動かしたと言っても過言ではない。

※有権者に占める高齢者の割合が増し、その層の投票率の高さも相まって、高齢者層の政治への影響力が増大する現象